

令和2年度

播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 6 号
令和3年8月23日

播磨町長 清水 ひろ子 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 木 村 晴 恵

令和2年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1	総括（一般会計及び特別会計）	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	町債の償還状況	6
(5)	財政構造の弾力性	7
2	一般会計	9
(1)	決算収支	9
(2)	歳入状況	10
(3)	歳出状況	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険事業特別会計	19
(2)	財産区特別会計	20
(3)	介護保険事業特別会計	21
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	22
4	実質収支に関する調書	23
5	財産に関する調書	24
6	基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）	26
第4	審査意見	27

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
なお、千円単位で表示したものは、単位未満四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数（減少・低下）を表すもの
 - 「0」及び「0.0」…… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度播磨町一般会計歳入歳出決算

令和2年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(2) 基金の運用状況

令和2年度播磨町道路用地先行取得基金の運用状況を示す書類

令和2年度播磨町奨学基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和3年8月2日から4日まで

3 審査の実施場所

役場会議室 302

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計

この決算審査にあたっては、歳入歳出決算及び決算附属書類について、証書類等と照合してその計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、関係グループ職員の説明を求めて実施した。

(2) 基金の運用状況

この審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、決算審査とあわせて関係グループ職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書類等との照合の結果、その計数は誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿及び証書類等と符号しており、その計数は誤りのないものと認められた。

なお、決算の状況及び基金の運用状況並びに審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の概要

1 総括（一般会計及び特別会計）

（1）決算規模

令和2年度一般会計と特別会計を合せた決算額は、歳入が26,107,989,476円、歳出が23,177,350,694円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で5,693,781,896円（27.9%）、歳出で5,402,643,205円（30.4%）それぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっている。

前年度と比較した一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	21,872,305,000	13,373,503,000	8,498,802,000
歳入決算額 (B)	20,414,207,580	12,222,896,778	8,191,310,802
歳出決算額 (C)	17,774,707,489	11,091,781,764	6,682,925,725
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,639,500,091	1,131,115,014	1,508,385,077

区 分	令和2年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	28,965,056,000	20,594,751,000	8,370,305,000
歳入決算額 (B)	26,107,989,476	17,936,467,138	8,171,522,338
歳出決算額 (C)	23,177,350,694	16,488,829,465	6,688,521,229
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,930,638,782	1,447,637,673	1,483,001,109

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	7,092,751,000	32.4
歳入決算額 (B)	5,693,781,896	27.9
歳出決算額 (C)	5,402,643,205	30.4
歳入歳出差引額(B)-(C)	291,138,691	11.0

(2) 決算収支

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、前年度に引き続き、2,930,638,782円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源745,739,882円を差し引いた実質収支額は2,184,898,900円で、これから前年度の実質収支額2,118,071,297円を差し引いた単年度収支は66,827,603円の黒字となっている。

これを会計別にみると、実質収支は一般会計で701,897,791円、特別会計で1,483,001,109円それぞれ黒字となっている。単年度収支は一般会計で92,211,571円の黒字、特別会計で25,383,968円の赤字となっている。

前年度と比較した決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,639,500,091	1,131,115,014	1,508,385,077
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	521,428,794	521,428,794	0
実質収支額 (C=A-B)	2,118,071,297	609,686,220	1,508,385,077
前年度実質収支額 (D)	2,111,279,000	541,054,688	1,570,224,312
単年度収支額 (C)-(D)	6,792,297	68,631,532	△61,839,235

区 分	令和2年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,930,638,782	1,447,637,673	1,483,001,109
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	745,739,882	745,739,882	0
実質収支額 (C=A-B)	2,184,898,900	701,897,791	1,483,001,109
前年度実質収支額 (D)	2,118,071,297	609,686,220	1,508,385,077
単年度収支額 (C)-(D)	66,827,603	92,211,571	△25,383,968

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
形式収支額 (A)	291,138,691	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	224,311,088	43.0
実質収支額 (C=A-B)	66,827,603	3.2
前年度実質収支額 (D)	6,792,297	0.3
単年度収支額 (C)-(D)	60,035,306	883.9

(3) 予算の執行状況

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額（収入済額）は、予算現額に対し 2,857,066,524 円の減収となり、執行率は 90.1%で前年度に比べ 3.2 ポイント減となっている。

調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増となっている。不納欠損額は 17,551,629 円で、前年度に比べ 2,887,616 円（14.1%）減少している。収入未済額は 332,806,802 円で、前年度に比べ 7,884,703 円（2.3%）減少している。

歳出決算額（支出済額）の執行率は 80.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減となっている。翌年度繰越額は 3,317,995,000 円で、前年度に比べ 1,583,083,000 円（91.2%）増加している。不用額は 2,469,710,306 円で、前年度に比べ 107,024,795 円（4.5%）増加している。予算現額に対する不用率は 8.5%で、前年度に比べ 2.3 ポイント減となっている。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	21,872,305,000	28,965,056,000	7,092,751,000	32.4
調定額 (B)	20,775,338,330	26,458,347,907	5,683,009,577	27.4
収入済額 (C)	20,414,207,580	26,107,989,476	5,693,781,896	27.9
予算との比較 (C)-(A)	△1,458,097,420	△2,857,066,524	△1,398,969,104	95.9
執行率 (C)/(A)	93.3	90.1	△3.2	-
収入率 (C)/(B)	98.3	98.7	0.4	-
不納欠損額 (D)	20,439,245	17,551,629	△2,887,616	△14.1
収入未済額 (B-C-D)	340,691,505	332,806,802	△7,884,703	△2.3
支出済額 (E)	17,774,707,489	23,177,350,694	5,402,643,205	30.4
執行率 (E)/(A)	81.3	80.0	△1.2	-
翌年度繰越額 (F)	1,734,912,000	3,317,995,000	1,583,083,000	91.2
不用額 (G=A-E-F)	2,362,685,511	2,469,710,306	107,024,795	4.5
不用率 (G)/(A)	10.8	8.5	△2.3	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	2,639,500,091	2,930,638,782	291,138,691	11.0

(4) 町債の償還状況

町債の令和2年度発行額は一般会計 2,016,211,000 円で、前年度に比べ 1,076,765,000 円 (114.6%) 増加している。

発行の内容は、2市2町広域ごみ処理施設建設費負担債、都市公園施設改修事業債、公共施設等適正管理推進事業債、消防施設整備事業債、学校給食施設整備事業債、播磨西小学校大規模改造事業債、臨時財政対策債、減収補てん債となっている。

全会計を合わせた町債の令和2年度末現在高は 10,430,349,822 円で、前年度に比べ 1,163,308,328 円 (12.6%) 増加している。

前年度と比較した町債の発行額、償還額及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
発行額 (A)	939,446,000	2,016,211,000	1,076,765,000	114.6
一般会計	939,446,000	2,016,211,000	1,076,765,000	114.6
償還額 (B=C+D)	864,679,021	890,964,442	26,285,421	3.0
元金 (C)	818,067,213	852,902,672	34,835,459	4.3
一般会計	818,067,213	852,902,672	34,835,459	4.3
利子 (D)	46,611,808	38,061,770	△8,550,038	△18.3
一般会計	46,611,808	38,061,770	△8,550,038	△18.3
年度末現在高 (前年度+A-C)	9,267,041,494	10,430,349,822	1,163,308,328	12.6
一般会計	9,267,041,494	10,430,349,822	1,163,308,328	12.6

(5) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する財政指標等の年度別推移(10年間)は、次表のとおりである。

区 分	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
	3か年平均	単年度			
平成23年度	0.876	0.853	88.3	4.9	16.7
平成24年度	0.847	0.855	88.8	4.4	16.0
平成25年度	0.863	0.882	89.5	4.0	15.6
平成26年度	0.871	0.877	91.4	2.7	13.8
平成27年度	0.879	0.879	88.2	1.4	13.9
平成28年度	0.886	0.903	96.5	0.4	13.4
平成29年度	0.887	0.880	90.3	△0.3	12.1
平成30年度	0.892	0.892	93.3	△0.1	11.0
令和元年度	0.885	0.882	94.7	0.0	12.8
令和2年度	0.880	0.867	92.1	△0.1	10.5

ア 財政力指数

地方交付税上の規定により算出した指数であって、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1に近い団体ほど留保財源があり、財源に余裕があるとされている。令和2年度(過去3か年平均)は0.880で、前年度より0.005ポイント減となっている。これを単年度でみると、令和2年度は0.867で、前年度より0.015ポイント減となっている。

なお、普通交付税は前年度より114,801,000円増の713,310,000円、特別交付税は前年度より4,000,000円増の79,200,000円となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。令和2年度の経常収支比率(普通会計)は92.1%で、前年度に比べ2.6ポイント減となっている。これは、分母にあたる歳入のうち経常一般財源等の総額が202,420千円増加し、分子にあたる歳出のうち経常的経費充当一般財源等の総額が31,757千円増加したことによるものである。

分母となる経常一般財源等の総額は6,769,942千円で、前年度に比べ3.1%増額している。主な増額の内訳は、普通地方交付税114,801千円増、地方消費税交付金125,056千円増が挙げられる。

一方、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額は6,661,334千円で、前年度に比べ0.5%増加している。これは、人件費において212,387千円増額したことによるものである。

ウ 実質公債費比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率が

18%以上の団体については、地方債の発行にあたっての「協議制度」が適用されず、「公債費負担適正化計画」の作成を前提に許可が必要となる。

令和2年度（過去3か年平均）実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント減のマイナス0.1%であり、18%を大きく下回るもので、今後もこの値を超えることはないものと見込まれる。

エ 人件費比率（決算額構成比）

令和2年度の人件費比率（一般会計）は、前年度より2.3ポイント減の10.5%となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支

令和2年度一般会計の予算現額 20,594,751,000 円に対し、決算額は、歳入が 17,936,467,138 円(執行率 87.1%)、歳出 16,488,829,465 円(執行率 80.1%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,447,637,673 円となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 745,739,882 円を差し引いた実質収支は 701,897,791 円となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額 609,686,220 円を差し引いた単年度収支は、92,211,571 円の黒字となっている。この単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、507,316 千円の赤字となっている。

過去5か年の決算額の推移は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	歳入決算額 (b)	執行率 (b)/(a)	歳出決算額 (c)
平成 28 年度	12,196,676,000	11,511,838,462	94.4	10,591,555,630
平成 29 年度	13,274,491,000	12,250,945,480	92.3	11,408,048,310
平成 30 年度	14,100,616,000	13,367,846,308	94.8	12,788,812,620
令和元年度	13,373,503,000	12,222,896,778	91.4	11,091,781,764
令和 2 年度	20,594,751,000	17,936,467,138	87.1	16,488,829,465

区 分	執行率 (c)/(a)	歳入歳出差引額 (形式収支額 d=b-c)	翌年度へ繰り越 すべき財源(e)	実質収支額 (f=d-e)
平成 28 年度	86.8	920,282,832	245,587,000	674,695,832
平成 29 年度	85.9	842,897,170	152,095,000	690,802,170
平成 30 年度	90.7	579,033,688	37,979,000	541,054,688
令和元年度	82.9	1,131,115,014	521,428,794	609,686,220
令和 2 年度	80.1	1,447,637,673	745,739,882	701,897,791

区 分	単年度収支額 (f)-前年度(f)
平成 28 年度	23,426,508
平成 29 年度	16,106,338
平成 30 年度	△149,747,482
令和元年度	68,631,532
令和 2 年度	92,211,571

(2) 歳入状況

令和2年度一般会計の歳入は、調定額 18,122,487,298 円に対し、収入済額は 17,936,467,138 円で、前年度に比べ 5,713,570,360 円 (46.7%) 増加している。収入率は 99.0% で、前年度と比べ 0.5 ポイント増となっている。

不納欠損額は 5,814,440 円で、前年度に比べ 937,520 円 (13.9%) 減少している。その内訳は、町税 5,811,560 円、使用料及び手数料 2,880 円となっている。

収入未済額は 180,205,720 円で、前年度に比べ 6,202,071 円 (3.6%) 増加している。その内訳は、町税が 160,896,116 円で、全体の 89.3% を占めている。そのほか、分担金及び負担金の保育所保護者負担金で 418,050 円、使用料及び手数料のし尿処理手数料 (現年度分及び過年度分) で 82,820 円、狂犬病予防注射済票交付手数料で 4,100 円、諸収入の住宅建設資金等貸付金で 18,605,629 円、過年度返還金 (介護手当分) で 30,000 円、過年度返還金 (非被用者児童手当) 175,000 円となっている。

過去3か年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額
			金額 (c)
平成30年度	14,100,616,000	13,573,403,469	13,367,846,308
令和元年度	13,373,503,000	12,403,652,387	12,222,896,778
令和2年度	20,594,751,000	18,122,487,298	17,936,467,138

区 分	収入済額		執行率 (c)/(a)	収入率 (c)/(b)
	増 減	増減率		
平成30年度	1,116,900,828	9.1	94.8	98.5
令和元年度	△1,144,949,530	△8.6	91.4	98.5
令和2年度	5,713,570,360	46.7	87.1	99.0

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	金額 (d)	増減率	金額 (b)-(c)-(d)	増減率
平成30年度	9,042,936	0.5	196,514,225	△16.8
令和元年度	6,751,960	△25.3	174,003,649	△11.5
令和2年度	5,814,440	△13.9	180,205,720	3.6

ア 各款の決算状況

前年度と比較した歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
町税	5,573,549,470	5,561,924,672	△11,624,798	△0.2
地方譲与税	111,676,761	101,571,929	△10,104,832	△9.0
利子割交付金	4,640,000	4,942,000	302,000	6.5
配当割交付金	30,063,000	27,727,000	△2,336,000	△7.8
株式等譲渡所得割交付金	16,101,000	32,137,000	16,036,000	99.6
法人事業税交付金	-	43,841,000	43,841,000	皆増
地方消費税交付金	542,104,000	667,160,000	125,056,000	23.1
自動車取得税交付金	14,393,999	4,254	△14,389,745	△100.0
環境性能割交付金	4,053,000	8,175,645	4,122,645	101.7
地方特例交付金	113,729,000	50,490,000	△63,239,000	△55.6
地方交付税	673,709,000	792,510,000	118,801,000	17.6
交通安全対策特別交付金	5,206,000	5,699,000	493,000	9.5
分担金及び負担金	89,060,994	45,245,844	△43,815,150	△49.2
使用料及び手数料	166,883,677	144,722,834	△22,160,843	△13.3
国庫支出金	1,348,416,414	5,349,876,791	4,001,460,377	296.8
県支出金	818,956,310	860,591,288	41,634,978	5.1
財産収入	126,793,385	80,912,993	△45,880,392	△36.2
寄附金	289,918	774,601	484,683	167.2
繰入金	1,306,747,000	1,324,121,000	17,374,000	1.3
繰越金	79,033,688	531,115,014	452,081,326	572.0
諸収入	258,044,162	286,713,273	28,669,111	11.1
町債	939,446,000	2,016,211,000	1,076,765,000	114.6
合 計	12,222,896,778	17,936,467,138	5,713,570,360	46.7

《第1款 町税》

令和2年度町税の収入済額は5,561,924,672円で、前年度に比べ11,624,798円(0.2%)減収している。一般会計歳入総額に占める町税の割合については31.0%(固定資産税15.6%、町民税11.4%、その他4.0%)で、前年度に比べ14.6ポイント減となっている。

個人町民税は、納税義務者の所得増等により21,601千円(1.3%)増額となっているが、法人町民税は、税率改正の影響により15,705千円(4.3%)の減額となっている。固定資産税は、主にコロナ禍による徴収猶予の影響により26,979千円(1.0%)の減額となっている。

調定額 5,728,632,348 円に対する町税の割合（収入率）は 97.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。このうち現年課税分は 99.0%で 0.3 ポイント減、滞納繰越分は 28.3%で 2.3 ポイント減となっている。

《第 11 款 地方交付税》

地方交付税は 792,510,000 円で、前年度に比べ 118,801,000 円（17.6%）増加している。普通交付税 713,310,000 円が前年度に比べ 114,801,000 円（19.2%）増加、特別交付税 79,200,000 円が前年度に比べ 4,000,000 円（5.3%）増加している。

財政力指数の分子である基準財政収入額は前年度に比べ 155,091 千円の増であり、分母の基準財政需要額が前年度に比べ 265,737 千円の増となっている。結果、基準財政需要額の増加額が大きかったことにより、普通交付税が昨年度に比べて増額となった。

《第 13 款 分担金及び負担金》

分担金及び負担金は 45,245,844 円で、前年度に比べ 43,815,150 円（49.2%）減額している。主なものは、保育所保護者負担金の 41,625,700 円で、前年度に比べ 43,196,040 円（50.9%）減少している。

《第 15 款 国庫支出金》

国庫支出金は 5,349,876,791 円で、前年度に比べ 4,001,460,377 円（296.8%）増加している。これは主として、特別定額給付金事業費補助金 3,449,400,000 円によるものである。

《第 16 款 県支出金》

県支出金は 860,591,288 円で、前年度に比べ 41,634,978 円（5.1%）増加している。これは主として、教育・保育給付費負担金 162,847,479 円が前年度に比べ、28,478,176 円（21.2%）増加したことによるものである。

《第 19 款 繰入金》

繰入金は 1,324,121,000 円で、前年度に比べ 17,374,000 円（1.3%）増加している。これは主として、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

《第 20 款 繰越金》

繰越金は 531,115,014 円で、前年度に比べ 452,081,326 円（572.0%）増加している。これは、繰越明許費に係る繰越額が増加したことによるものである。

《第 22 款 町債》

町債は 2,016,211,000 円で、前年度に比べ 1,076,765,000 円（114.6%）増加している。これは主として、学校給食施設整備事業債 704,600,000 円によるものである。

(3) 歳出状況

令和2年度一般会計の歳出決算額（支出済額）は16,488,829,465円で、前年度に比べ5,397,047,701円(48.7%)増加している。予算現額20,594,751,000円に対する執行率は80.1%で、前年度より1.8ポイント減となっている。

過去3か年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	対前年度	
			増 減	増減率
平成30年度	14,100,616,000	12,788,812,620	1,380,764,310	12.1
令和元年度	13,373,503,000	11,091,781,764	△1,697,030,856	△13.3
令和2年度	20,594,751,000	16,488,829,465	5,397,047,701	48.7

区 分	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (d=a-b-c)	不用率 (d)/(a)
平成30年度	90.7	595,839,000	715,964,380	5.1
令和元年度	82.9	1,743,912,000	546,809,236	4.1
令和2年度	80.1	3,317,995,000	787,926,535	3.8

ア 各款の執行状況

前年度と比較した歳出款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
議会費	124,877,745	123,907,001	△970,744	△0.8
総務費	1,236,177,928	1,337,664,935	101,487,007	8.2
民生費	4,026,903,711	7,675,783,098	3,648,879,387	90.6
衛生費	1,076,397,790	1,818,777,776	742,379,986	69.0
労働費	70,150,716	68,039,271	△2,111,445	△3.0
農林水産業費	64,395,014	47,525,501	△16,869,513	△26.2
商工費	24,635,746	136,465,265	111,829,519	453.9
土木費	1,058,473,060	1,108,123,373	49,650,313	4.7
消防費	513,042,942	564,509,490	51,466,548	10.0
教育費	2,032,048,091	2,717,069,313	685,021,222	33.7
公債費	864,679,021	890,964,442	26,285,421	3.0
諸支出金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合 計	11,091,781,764	16,488,829,465	5,397,047,701	48.7

《第1款 議会費》

令和2年度の議会費は123,907,001円、前年度に比べ970,744円(0.8%)減少している。これの主な要因は、議会運営事業の減少によるものである。

《第2款 総務費》

総務費は1,337,664,935円で、前年度に比べ101,487,007円(8.2%)増加している。これの主な要因は、一般管理事業に要する職員給与費の増加が大きかったためである。

《第3款 民生費》

民生費は7,675,783,098円で、前年度に比べ3,648,879,387円(90.6%)増加している。これの主な要因は、特別定額給付金事業によるものである。

《第4款 衛生費》

衛生費は1,818,777,776円で、前年度に比べ742,379,986円(69.0%)増加している。これの主な要因は、広域ごみ処理事業の増加によるものである。

《第5款 労働費》

労働費は68,039,271円で、前年度に比べ2,111,445円(3.0%)減少している。これの主な要因は、勤労者住宅資金融資対策事業の減少によるものである。

《第6款 農林水産業費》

農林水産業費は47,525,501円で、前年度に比べ16,869,513円(26.2%)減少している。これの主な要因は、北池改修事業の減少によるものである。

《第7款 商工費》

商工費は136,465,265円で、前年度に比べ111,829,519円(453.9%)増加している。これの主な要因は、商工業振興事業の増加によるものである。

《第8款 土木費》

土木費は1,108,123,373円で、前年度に比べ49,650,313円(4.7%)増加している。これの主な要因は、都市公園施設改修事業の増加によるものである。

《第9款 消防費》

消防費は564,509,490円で、前年度に比べ51,466,548円(10.0%)増加している。これの主な要因は、消防署播磨分署改修事業の増加によるものである。

《第10款 教育費》

教育費は2,717,069,313円で、前年度に比べ685,021,222円(33.7%)増加している。これの主な要因は、学校給食施設整備事業の増加によるものである。

《第12款 公債費》

公債費は890,964,442円で、前年度に比べ26,285,421円(3.0%)増加している。

イ 目的別構成比

令和2年度の構成比率の高い款は、民生費(46.6%)、教育費(16.5%)、衛生費(11.0%)、総務費(8.1%)の順となっている。

ウ 不用額

令和2年度の不用額は787,926,535円（前年度546,809,236円）で、前年度に比べ241,117,299円（44.1%）増加している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は3.8%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

不用額の多い款としては、教育費321,898,687円（執行率55.3%）、民生費180,446,902円（執行率96.9%）、土木費100,261,627円（執行率86.1%）、総務費74,085,065円（執行率86.8%）の順となっている。

エ 翌年度繰越額

令和2年度の翌年度繰越額は3,317,995,000円となっている。その内訳は、総務費では播磨ふれあいの家整理解体事業92,335,000円、総合計画策定事業9,900,000円、電子自治体推進事業1,924,000円、投票所整備事業25,652,000円となっている。民生費では要配慮者実態調査事業2,740,000円、障害福祉施設等に対する事業継続支援事業2,800,000円、介護施設等に対する事業継続支援事業8,000,000円、福祉会館管理運営事業1,331,000円、学童保育施設整備事業5,413,000円、コロナ禍において出産する母親への応援給付金事業32,206,000円、北部子育て支援センター運営事業463,000円、南部子育て支援センター運営事業377,000円、北部子育て支援センター改修事業14,385,000円となっている。衛生費では医療機関等に対する事業継続支援事業8,200,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業282,514,000円、広域ごみ処理事業2,171,000円、廃棄物中継施設整備事業755,684,000円となっている。商工費では商工業振興事業108,848,000円となっている。土木費では排水路整備事業39,600,000円、都市計画変更業務委託事業6,900,000円、都市公園施設改修事業（土木G）12,000,000円、緑化推進対策事業20,000,000円となっている。消防費では総合防災マップ更新事業9,642,000円となっている。教育費では教育振興基本計画策定事業1,078,000円、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業166,319,000円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（小学校）4,884,000円、播磨西小学校校舎大規模改造事業426,340,000円、蓮池小学校北校舎大規模改造事業293,460,000円、学校給食施設整備事業733,471,000円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（中学校）2,662,000円、播磨南中学校プール改築事業226,141,000円、幼稚園保健衛生事業468,000円、生涯学習推進計画策定事業4,214,000円、郷土資料館改修事業15,873,000円となっている。

財源内訳は、総務費は既収入特定財源92,701,000円、未収入特定財源1,000,000円、一般財源36,110,000円、民生費は既収入特定財源13,000,000円、未収入特定財源12,412,766円、一般財源42,302,234円、衛生費は既収入特定財源246,338,743円、未収入特定財源797,311,848円、一般財源4,918,409円、商工費は未収入特定財源73,493,515円、一般財源35,354,485円、土木費は既収入特定財源20,000,000円、一般財源58,500,000円、消防費は未収入特定財源1,850,000円、一般財源7,792,000円、教育費は既収入特定財源96,000,000円、未収入特定財源1,686,186,989円、一般財源92,723,011円となっている。

令和2年度における款別の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	翌年度繰越額 (単位：円)	内 訳
総務費	129,811,000	播磨ふれあいの家整理解体事業、総合計画策定事業、電子自治体推進事業、投票所整備事業
民生費	67,715,000	要配慮者実態調査事業、障害福祉施設等に対する事業継続支援事業、介護施設等に対する事業継続支援事業、福祉会館管理運営事業、学童保育施設整備事業、コロナ禍において出産する母親への応援給付金事業、北部子育て支援センター運営事業、南部子育て支援センター運営事業、北部子育て支援センター改修事業
衛生費	1,048,569,000	医療機関等に対する事業継続支援事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、広域ごみ処理事業、廃棄物中継施設整備事業
商工費	108,848,000	商工業振興事業
土木費	78,500,000	排水路整備事業、都市計画変更業務委託事業、都市公園施設改修事業（土木G）、緑化推進対策事業
消防費	9,642,000	総合防災マップ更新事業
教育費	1,874,910,000	教育振興基本計画策定事業、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（小学校）、播磨西小学校校舎大規模改造事業、蓮池小学校北校舎大規模改造事業、学校給食施設整備事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（中学校）、播磨南中学校プール改築事業、幼稚園保健衛生事業、生涯学習推進計画策定事業、郷土資料館改修事業

オ 性質別歳出決算額

《消費的経費》

令和2年度は11,990,363千円で、前年度に比べ4,001,637千円(50.1%)増加している。歳出総額に占める割合は72.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となっている。

その内訳として、人件費は1,727,664千円で、前年度に比べ305,244千円増加している。主な要因は、各事業に係る会計年度任用職員報酬、給料によるものである。物件費は2,011,811千円で、前年度に比べ127,984千円減少している。主な要因は、各事業に係る賃金によるものである。扶助費は2,475,113千円で、前年度に比べ84,445千円増加している。

《投資的経費》

投資的経費は、普通建設事業費の2,783,606千円で、前年度に比べ1,348,809千円(94.0%)増加している。歳出総額に占める割合は16.9%で、前年度に比べ4.0ポイントの増となっている。主な要因は、学校給食施設整備事業の増加によるものである。

《その他経費》

その他経費は1,714,860千円で、前年度に比べ46,601千円(2.8%)増加している。歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となっている。

その内容として、貸付金の3,000千円の減は、勤労者住宅資金融資対策事業が減少したことによるものである。繰出金23,448千円の増は、国民健康保険事業特別会計分3,645千円減、介護保険事業特別会計分21,216千円増、後期高齢者医療事業特別会計分5,915千円増、道路用地先行取得基金38千円減の増減差引したことによるものである。

《経常経費充当一般財源等》

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源等6,661,334千円は、前年度に比べ31,757千円(0.5%)増加している。

令和2年度における歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
消費的経費	7,988,726	72.0	11,990,363	72.7	4,001,637	50.1
人件費	1,422,420	12.8	1,727,664	10.5	305,244	21.5
物件費	2,139,795	19.3	2,011,811	12.2	△127,984	△6.0
扶助費	2,390,668	21.6	2,475,113	15.0	84,445	3.5
その他	2,035,843	18.4	5,775,775	35.0	3,739,932	183.7
投資的経費	1,434,797	12.9	2,783,606	16.9	1,348,809	94.0
普通建設事業費	1,434,797	12.9	2,783,606	16.9	1,348,809	94.0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	-
その他	1,668,259	15.0	1,714,860	10.4	46,601	2.8
公債費	864,679	7.8	890,964	5.4	26,285	3.0
積立金	9,907	0.1	9,775	0.1	△132	△1.3
投資及び出資金、 貸付金	58,000	0.5	55,000	0.3	△3,000	△5.2
繰出金	735,673	6.6	759,121	4.6	23,448	3.2
合 計	11,091,782	100.0	16,488,829	100.0	5,397,047	48.7
経常経費充当一般財源等	6,629,577	-	6,661,334	-	31,757	0.5

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の予算現額 3,605,064,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,567,273,184 円（執行率 99.0%）、歳出が 3,545,103,800 円（執行率 98.3%）となっている。歳入歳出差引額は 22,169,384 円で、前年度に比べ 34,104,247 円（60.6%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	4,010,035,000	3,605,064,000	△404,971,000	△10.1
調定額 (B)	3,920,681,033	3,721,535,095	△199,145,938	△5.1
収入済額 (C)	3,748,855,116	3,567,273,184	△181,581,932	△4.8
予算との比較 (C)-(A)	△261,179,884	△37,790,816	223,389,068	△85.5
執行率 (C)/(A)	93.5	99.0	5.5	-
収入率 (C)/(B)	95.6	95.9	0.3	-
不納欠損額 (D)	11,894,790	9,743,288	△2,151,502	△18.1
収入未済額(B)-(C)-(D)	159,931,127	144,518,623	△15,412,504	△9.6
支出済額 (E)	3,692,581,485	3,545,103,800	△147,477,685	△4.0
執行率 (E)/(A)	92.1	98.3	6.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	317,453,515	59,960,200	△257,493,315	△81.1
不用率 (F)/(A)	7.9	1.7	△6.2	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	56,273,631	22,169,384	△34,104,247	△60.6

ア 歳入状況

令和2年度の収入済額は 3,567,273,184 円で、前年度に比べ 181,581,932 円（4.8%）減少している。調定額 3,721,273,184 円に対する収入済額の割合（収入率）は 95.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。

不納欠損額 9,743,288 円については前年度に比べ 2,151,502 円（18.1%）減少、収入未済額 144,518,623 円については前年度に比べ 15,412,504 円（9.6%）減少している。

イ 歳出状況

令和2年度の支出済額は 3,545,103,800 円で、前年度に比べ 147,477,685 円（4.0%）減少している。

不用額については 59,960,200 円で、前年度に比べ 257,493,315 円（81.1%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 1.7%で、前年度に比べ 6.2 ポイントの減となっている。

(2) 財産区特別会計

令和2年度の予算現額 1,347,323,000 円に対し、決算額は、歳入が 1,347,684,190 円（執行率 100.0%）、歳出が 22,020,598 円（執行率 1.6%）となっている。歳入歳出差引額は 1,325,663,592 円で、前年度に比べ 20,696,506 円（1.5%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	1,369,301,000	1,347,323,000	△21,978,000	△1.6
調定額 (B)	1,369,292,764	1,347,684,190	△21,608,574	△1.6
収入済額 (C)	1,369,292,764	1,347,684,190	△21,608,574	△1.6
予算との比較 (C)-(A)	△8,236	361,190	369,426	△4,485.5
執行率 (C)/(A)	100.0	100.0	0	-
収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0	-
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	0	0	-
支出済額 (E)	22,932,666	22,020,598	△912,068	△4.0
執行率 (E)/(A)	1.7	1.6	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	1,346,368,334	1,325,302,402	△21,065,932	△1.6
不用率 (F)/(A)	98.3	98.4	0	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	1,346,360,098	1,325,663,592	△20,696,506	△1.5

ア 歳入状況

令和2年度の収入済額は 1,347,684,190 円で、前年度に比べ 21,608,574 円（1.6%）減少している。調定額 1,347,684,190 円に対する収入済額の割合（収入率）は 100.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額と収入未済額については生じていない。

イ 歳出状況

令和2年度の支出済額は 22,020,598 円で、前年度に比べ 912,068 円（4.0%）減少している。

不用額については 1,325,302,402 円で、前年度に比べ 21,065,932 円（1.6%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 98.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

令和2年度の予算現額 2,913,487,000 円に対し、決算額は、歳入が 2,752,252,056 円（執行率 94.5%）、歳出が 2,634,608,070 円（執行率 90.4%）となっている。歳入歳出差引額は 117,643,986 円で、前年度に比べ 28,189,727 円（31.5%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	2,653,386,000	2,913,487,000	260,101,000	9.8
調定額 (B)	2,614,596,597	2,761,277,755	146,681,158	5.6
収入済額 (C)	2,603,686,646	2,752,252,056	148,565,410	5.7
予算との比較 (C)-(A)	△49,699,354	△161,234,944	△111,535,590	224.4
執行率 (C)/(A)	98.1	94.5	△3.7	-
収入率 (C)/(B)	99.6	99.7	0.1	-
不納欠損額 (D)	1,792,495	1,885,465	92,970	5.2
収入未済額(B)-(C)-(D)	9,117,456	7,140,234	△1,977,222	△21.7
支出済額 (E)	2,514,232,387	2,634,608,070	120,375,683	4.8
執行率 (E)/(A)	94.8	90.4	△4.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	139,153,613	278,878,930	139,725,317	100.4
不用率 (F)/(A)	5.2	9.6	4.3	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	89,454,259	117,643,986	28,189,727	31.5

ア 歳入状況

令和2年度の収入済額は 2,752,252,056 円で、前年度に比べ 148,565,410 円（5.7%）増加している。調定額 2,761,277,755 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

不納欠損額 1,885,465 円については前年度に比べ 92,970 円（5.2%）の増加、収入未済額 7,140,234 円については前年度に比べ 1,977,222 円（21.7%）の減少となっている。

イ 歳出状況

令和2年度の支出済額は 2,634,608,070 円で、前年度に比べ 120,375,683 円（4.8%）増加している。

不用額については 278,878,930 円で、前年度に比べ 139,725,317 円（100.4%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 9.6%で、前年度に比べ 4.4 ポイントの増となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度の予算現額504,431,000円に対し、決算額は、歳入が504,312,908円(執行率100.0%)、歳出が486,788,761円(執行率96.5%)となっている。歳入歳出差引額は17,524,147円で、前年度に比べ1,227,058円(7.5%)増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	466,080,000	504,431,000	38,351,000	8.2
調定額 (B)	470,980,519	505,363,569	34,383,050	7.3
収入済額 (C)	469,476,276	504,312,908	34,836,632	7.4
予算との比較 (C)-(A)	3,396,276	△118,092	△3,514,368	△103.5
執行率 (C)/(A)	100.7	100.0	△0.8	-
収入率 (C)/(B)	99.7	99.8	0.1	-
不納欠損額 (D)	109,818	108,436	△1,382	△1.3
収入未済額(B)-(C)-(D)	1,394,425	942,225	△452,200	△32.4
支出済額 (E)	453,179,187	486,788,761	33,609,574	7.4
執行率 (E)/(A)	97.2	96.5	△0.7	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	12,900,813	17,642,239	4,741,426	36.8
不用率 (F)/(A)	2.8	3.5	0.7	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	16,297,089	17,524,147	1,227,058	7.5

ア 歳入状況

令和2年度の収入済額は504,312,908円で、前年度に比べ34,836,632円(7.4%)増加している。調定額505,363,569円に対する収入済額の割合(収入率)は99.8%となっている。

不納欠損額108,436円については前年度に比べ1,382円(1.3%)減少、収入未済額942,225円については前年度に比べ452,200円(32.4%)減少となっている。

イ 歳出状況

令和2年度の支出済額は486,788,761円で、前年度に比べ33,609,574円(7.4%)増加している。

不用額については17,642,239円で、前年度に比べ4,741,426円(36.8%)増加している。予算現額に占める不用額の割合(不用率)は3.5%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となっている。

4 実質収支に関する調書

令和2年度一般会計の実質収支は701,897,791円の黒字で、そのうち基金への繰入額は700,000,000円となっている。この実質収支額から基金繰入額を差し引いた1,897,791円に、翌年度へ繰り越すべき財源745,739,882円を加えた金額747,637,673円が、令和3年度歳入の繰越金となる。

特別会計全体の実質収支額は、1,483,001,109円の黒字で、基金への繰入れはない。内訳として、国民健康保険事業22,169,384円、財産区1,325,663,592円、介護保険事業117,643,986円、後期高齢者医療事業17,524,147円となっている。

前年度と比較した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
一般会計	609,686,220	701,897,791	92,211,571	15.1
特別会計	1,508,385,077	1,483,001,109	△25,383,968	△1.7
国民健康保険事業	56,273,631	22,169,384	△34,104,247	△60.6
財産区	1,346,360,098	1,325,663,592	△20,696,506	△1.5
介護保険事業	89,454,259	117,643,986	28,189,727	31.5
後期高齢者医療事業	16,297,089	17,524,147	1,227,058	7.5

5 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和2年度末現在の土地の面積は577,296㎡で、前年度末に比べ5,108㎡増加した。これは、普通財産で367㎡減少したものの、公共用財産の公民館・コミセンで4,296㎡、ごみ集積場で19㎡、公園で1,160㎡増加したことによるものである。

(2) 出資による権利

令和2年度末は16件の出資金及び出捐金があり、年度末現在高は、前年度と同額の31,772,850円となっている。

(3) 有価証券

令和2年度末現在高は、前年度末と同額のBAN-BANネットワークス株式会社株券の9,900,000円となっている。

(4) 物 品

令和2年度末現在高は103件で、前年度末に比べ31件増加した。主に、冷却機器16件、消毒・保管機器11件、加熱機器7件の増加によるものである。

(5) 債 権

債権（決算年度の歳入に係る債権以外の債権）は、住宅建設及び改修資金等貸付金を有している。令和2年度末現在高は0円（前年度末561,779円）で、前年度に比561,779円（100.0%）減少している。

(6) 基 金

15基金を設けており、現金、貸付金（奨学基金分を除く。）及び有価証券の令和2年度末現在高は7,454,260,195円で、前年度に比べ644,743,178円（8.0%）減少している。

主なものは、財政調整基金2,864,898,556円、公共施設整備基金1,306,250,236円、国民健康保険事業財政調整基金1,200,146,283円、一般廃棄物処理施設整備基金779,760,208円等となっている。

前年度と比較した奨学基金の貸付金を除く基金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末 (a)	令和2年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
財政調整基金	2,864,426,556	2,864,898,556	472,000	0.0
都市計画事業基金	43,987	44,031	44	0.1
町営住宅建設及び補修基金	18,263,946	21,576,946	3,313,000	18.1
道路用地先行取得基金	245,718,534	242,484,265	△3,234,269	△1.3
奨学基金	49,075,654	75,047,654	25,972,000	52.9
公共・公益施設整備基金	128,043,158	128,170,227	127,069	0.1
国民健康保険事業財政調整基金	1,196,000,754	1,200,146,283	4,145,529	0.3
地域活性化基金	350,918	351,266	348	0.1
減債基金	30,100	30,130	30	0.1
長寿社会福祉基金	261,192,616	165,332,541	△95,860,075	△36.7
公共施設整備基金	1,604,516,547	1,306,250,236	△298,266,311	△18.6
国際交流基金	43,659,064	42,255,464	△1,403,600	△3.2
介護給付費準備基金	279,284,959	322,005,628	42,720,669	15.3
一般廃棄物処理施設整備基金	1,083,992,900	779,760,208	△304,232,692	△28.1
緑化基金	324,403,680	305,906,760	△18,496,920	△5.7
合 計	8,099,003,373	7,454,260,195	△644,743,178	△8.0

※有価証券は購入額となっている。

6 基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）

(1) 道路用地先行取得基金及び奨学基金

令和2年度末残高は、道路用地先行取得基金の現金が242,484,265円で、前年度に比べ3,234,269円（1.3%）減少している。

奨学基金は203,018,154円で、前年度と同額である。

前年度と比較した年度末残高状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡、%）

区 分	令和元年度末 (a)	令和2年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
道路用地先行取得基金	245,718,534	242,484,265	△3,234,269	△1.3
現金	245,718,534	242,484,265	△3,234,269	△1.3
土地	966.70	1,000.19	33.49	-
奨学基金	203,018,154	203,018,154	0	0.0
現金	49,075,654	74,047,654	25,972,000	52.9
貸付金	153,942,500	127,970,500	△25,972,000	△16.9

(2) 道路用地先行取得基金

1筆の取得により、令和2年度末現在高は1,000.19㎡となっている。令和2年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	令和元年度末 現在高	運用状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
現金	245,718,534	121,493	3,355,762	242,484,265
土地	966.70	33.49	0.00	1,000.19

(3) 奨学基金

令和元年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現在高	運用状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
現金	49,075,654	32,680,000	6,708,000	75,047,654
貸付金	153,942,500	6,708,000	32,680,000	127,970,500
合計	203,018,154	39,388,000	39,388,000	203,018,154

第4 審査意見

このたびの令和2年度決算審査においては、各グループの所管事務の執行状況等を3日間で審査した。これまでの決算審査において指摘した事項について真摯に取り組んでいただいた結果、全グループにおいて、概ね良好な状況で事務が執行されていることは評価するものである。

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 26,107,989,476 円、歳出 23,177,350,694 円で、前年度との比較では、歳入で 5,693,781,896 円、歳出で 5,402,643,205 円増加している。

形式収支では 2,930,638,782 円、実質収支では 2,184,898,900 円の黒字、そして、単年度収支においては、66,827,603 円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）では、0.880 となり、前年度の指数と比較して 0.005 ポイントの減となり、財政の余裕力が減少する結果となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、92.1%となり、前年度と比較して 2.6 ポイントの減となっている。

前年度と比較し、分母となる歳入において普通地方交付税が 114,801 千円増額、また地方消費税交付金が 125,056 千円増額となった結果、経常収支比率は減少することになった。今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があるものとする。このような状況のもと、決算審査意見として次の事項を述べる。

1 コロナ禍における業務について

兵庫県は、令和3年9月12日まで緊急事態宣言の対象地域であり、困難な状況下で職員が執務にあたっていることは承知している。

令和3年2月に実施した、過去に例のないコロナ禍での定期監査において、テレワーク兵庫を活用した業務の可能性をかいま見ることができ、実務面においてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が図られることを期待していた。

6か月経過した今回の決算審査において、その後の進捗状況を確認したところ、自宅及びサテライトオフィスを利用したテレワーク実証実験がほぼ終了しているものの、電子決済を含む資料の電子化等、個別具体の問題点が顕在化したため、テレワーク業務の実現に至らない現状の説明があった。

このことをもって、断念するのではなく、問題点を検証し、引き続き業務改革を推進されることを望む。

2 会計年度任用職員の登用について

平成29年の地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年4月から自治体の非正規職員に会計年度任用職員が導入されることとなった。

本町においても、令和2年4月1日から適用され、多くのパートタイム会計年度任用職員が登用されている。会計年度任用職員への移行により、業務内容の見直しは行われたのか、各グループ統括に質疑を行ったところ、事務分掌により担当を明確化し、より専門的に業務を遂行している旨の回答が得られた。結果として責任が増すことに目立った反発もなかったことが明らかになった。移行がスムーズに行われたものとする。

今後は、より効果的な人材活用に注力されたい。

最後に、今後の財政運営にあたっては、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、中長期的な展望に立った効率的・効果的な行財政運営を進められ、引き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう望むものである。